

## ㈱アイ・ピー・エル 映像配信サービス利用規約

平成23年12月1日制定

サービス運営会社（以下「当社」という）が提供する映像配信サービス（以下「本サービス」という）をご利用いただく方（以下「利用者」という）は、「映像配信サービス利用規約」（以下「本規約」という）を必ずお読みのうえ、ご同意ください。

### 1. サービス提供方法等

本サービスはウェブサイト上で提供されます。ウェブサイトへのアクセスに必要な機器及び通信費用等は、利用者において準備、負担していただきます。

### 2. 映像の視聴権購入について

- (1) 本サービス内で購入した映像の視聴権は、理由の如何を問わず、キャンセル・変更はできません。
- (2) 映像視聴は、1台のパソコンにてのみ視聴可能です。複数のパソコンで同時に視聴することはできません。
- (3) 録画映像の購入には、視聴可能期間が設定されています。視聴期限を過ぎますと再購入が必要となりますので、ご注意ください。
- (4) ライブ映像をライブ中継開始後にご購入の場合は、購入完了時点から配信終了までのライブ中継がご覧いただけます。全編はご覧いただけませんので、承諾のうえ、ご購入ください。

### 3. 著作権について

- (1) 利用者は本サービスを通じて入手したいかなる文書、データ、情報、ソフトウェア、写真、映像、画像その他の著作物について、著作権法で認められた私的利用の範囲を超える複製及び同法に違反する複製等、自動公衆送信、上演等、転載等、利用、譲渡販売、出版公開その他の方法、態様により使用、利用することはできません。
- (2) 著作権法で認められる範囲を超えて又は同法に違反する使用、利用を発見したときには、当社が、その使用、利用の中止又は差止めの措置をとることができることについて、利用者は同意します。

### 4. 譲渡・担保等の禁止

- (1) 利用者は、本サービスを使用する権利を第三者に対して、本サービスを利用する権利又は地位を譲渡及び利用を再許諾することはできません。また、本サービスを貸与、リース、質権その他担保の目的とすることはできません。ただし、当社が承認したときに

は、利用者は承認の範囲内で第三者に本サービスを利用させることができるものとします。

(2) 利用者は、本サービスをリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、修正、改変、または本サービスの派生サービスを作成することはできません。また、本サービスに関するドキュメントを修正、翻訳することはできません。また、本サービスの構成部分を分離して使用することはできません。

## 5. 禁止事項

利用者は本サービス上で以下の行為を行ってはならないものとします。

(1) 以下の行為並びに法令及び公序良俗に反する行為

- ①著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為
- ②財産権、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為
- ③基本的人権を侵害する行為
- ④詐欺や名誉毀損等の犯罪に結びつく行為
- ⑤本サービスによりアクセス可能な当社又は他者の情報を改ざん、消去する行為
- ⑥選挙の事前運動、選挙運動及びこれらに類似する行為
- ⑦不正な手段で個人情報を収集する行為
- ⑧ID 又はパスワード等を不正に取得又は使用する行為
- ⑨ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
- ⑩他の利用者の設備または本サービス用設備に、不正にアクセス又は利用し、若しくはその運営に支障を与える行為

(2) 本規約に違反する行為及び本サービスの運営を妨害する行為

(3) 上記各号のいずれかに該当する行為を助長する行為

(4) その他当社が不適切と判断する行為

## 6. 本サービスの停止

(1) 本サービスの提供について、次の各号のいずれかに該当する場合に、当社は本サービスの全部又は一部を必要な期間停止することがあります。

- ①システムの点検を行うために必要なとき。なお、このときには、緊急時を除いてメール及びホームページへの掲載等をもってその旨を連絡します。
- ②本サービスを提供する為のシステムに障害が発生したとき
- ③当社が利用する電気通信設備にやむを得ない障害が発生したとき
- ④第三者の故意、過失による不具合に対策を講じる必要が生じたとき
- ⑤第一種電気通信事業者の電気通信役務の提供停止により本サービスの提供に障害が生じたとき

(2) 当社は前項の事由に基づく本サービスの停止によって生じた利用者及び第三者の損

害につき一切の責任を負いません。

## 7. 免責事項

本サービスのご利用に関して、以下の事由に基づいて生じた利用者の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

- ①本サービスの原因不明な不具合及び利用者側に起因すると推測される不具合による損害
- ②本サービスが利用者の機器に与えた影響による損害
- ③通信回線及びシステム機器等の瑕疵又は障害及び通信速度の低下または通信回線の混雑により生じた損害
- ④コンピュータウィルスその他第三者の行為により生じた損害
- ⑤ID、パスワード及びユーザーの個人情報の漏えいにより生じた損害
- ⑥前項による本サービスの停止及び次項の措置によって生じた損害

## 8. 規約違反に対する措置

利用者が本規約に違反した場合、当社は利用者に事前通知することなく、直ちにユーザーの本サービス利用の停止、又は利用者が発信・表示する情報の全部又は一部を削除、若しくは閲覧できない状態におくことができるものとします。当該措置に起因する結果に対して、当社は一切の責任を負いません。また、当社には当該措置を講ずべき義務はありません。

## 9. 公的機関に対する利用者等の情報の提供

国及び地方公共団体の行政機関並びに裁判所等の公的機関から情報の提示を求められたとき、又は人の生命身体、財産及び業務の保護並びに公共安全を守るために必要なとき等、当社が必要であると判断したときには、利用者の情報及び当社が入手した第三者の情報並びに運用データを提供することができるものとします。

## 10. 利用者の自己責任の原則

利用者は、利用者自身の自己責任において本サービスを利用するものとし、本サービスを利用して為された一切の行為およびその結果について、利用者が一切の責任を負います。利用者は、本サービスの利用により当社又は第三者に対して損害を与えたときは、利用者の責任においてその損害を賠償するものとします。

## 11. データ等の削除

利用者が本サービス用設備に登録したデータ等が、当社が定める所定の期間又は量を超えた場合、当社はユーザーに事前に通知することなく削除することができます。当社は、データ等の削除に関し、いかなる責任も負いません。

## 12. 規約変更等

当社は、利用者の同意及び利用者への通知なしに、いつでも本サービスの内容変更及びバージョンアップ、並びに本規約の変更を行うことができるものとします。

## 13. 準拠法及び裁判管轄

本規約は日本国法に準じて解釈されます。また、本サービス利用に関し紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上